

# 市政のここが



幼児から高校生まで利用できる「子どもセンターひばり」(4月29日オープン)

## 財政危機宣言の解除は疑問

杉原 議員

財政危機宣言の解除について、18年度予算では、コミュニティ振興公社解散返還金、福祉会館や市民生活館の市有地売却、下水道債の返済先送り等、臨

考え方、それらを含め、内部的に検討したい。先の市長選挙において流された「流言飛語」について、市長の感想は、

市長 さまざまな誹謗中傷があったことは承知しているが、その中にある私を信頼し、多くの方々に支援をいただいた。

## 改正介護保険法の各サービス把握を

仲 議員

問もなく定年を迎える団塊世代の力の活用と生きがい創出に向けた、今後の考えを伺う。市長 (財)東京都高齢者研究福祉振興財団が取り組んでいるナレッジバンク等の

例を参考にし、さまざま希望に対応できる選択肢を増やすことも市として大切な役割だと考える。介護給付費適正化の今後の取り組みは、

健康福祉部長 区市町村と東京都で編成する指導支援プロジェクトチームが作成したガイドラインやチェックリストを活用し、適正化に向けた方策・体制のあり方を検討していきたい。

野火止用水沿いの道路の自転車等に対する安全

時の歳入財源が使われており、財政危機を脱したとはとても思えないが、②今後、幸町保健福祉センター等市有地の売却など、タケノコ生活を続けるのか。市長 15年8月の危機宣言で提起した18年度財政調整基金ゼロ、行政センター債務負担の解消という課題に、目的が立ったことをもって解除をした。

企業経営室長 ②今回の措置は、よりベターな現実

環境緑政課長 金網から木の枝が飛び出ている箇所については、危険のないよう対応していきたい。

デマを許すな！デマと闘え！上田 議員 先の市長選挙に関する先の特長を流布されたことに対し、徹底的に戦うべきと思うが、見解は、

候補者の選挙公約に耐震偽装マンションを本市から一掃するといった、存在していないと認識するが、市長 ①さまざまな誹謗中傷があったことは承知しているが、その中にある私を信頼し、多くの方々から支援いただいた。今後、市政発展に努力したい。

都市建設部長 ②東京都多摩建築指導事務所から市内に偽装にかかわる物件はないと報告を受けている。勸奨退職制度に関し、

申し出期間を過ぎて認められた事例があるが、その根拠は、総務部長 要綱の「市長が認めた場合」との例外規定を適用した。

自己都合の場合も例外規定で救うなどあり得ない。要綱の改正を要望する。

性を踏まえ選択したものであり、長期的な財政基盤が確立するまでの臨時的対応としている。財産売却は、来年度以降の状況が見えない今の時点では、何とも申し上げられない。

第三次行財政改革基本方針のアウトソーシングについて、①市長は、昨年の予算委員会、今後の方針を後期基本計画に明示したいと答弁したが、できていないではないか。②静岡県富士市のように計画性を持ち、意思形成過程を公開してほしい。いろいろな意見があるからこそ、期限を切

市長 ①実施したもので以外、まだ具体的に公表の

景観と調和のとれたまちづくりを中野 議員 ①魅力ある商店街づくりの考え方、②南沢五丁目大型商業施設設出店に伴う商店会等への支援策は、

市民部長 ①東京都の新・元気をいせ、商店街事業や、産業情報誌「KURUME-NAVI」の活用

ツクの分別収集を実施し、減量効果を一定期間検証した上で検討すべき。市長 18年度に容り法による分別収集とその検証を行い、同年度中に有料化の実施を目指したい。

容り法適用後1年間 は、ごみの動向を見極めて検討・判断する必要がある。障がい者の負担軽減を真剣に原 議員 公立保育園の19年度民営化は撤回を。

市長 実施計画で示したように、第三者サービス評価や、既存の民営化保育園の状況等を踏まえて調査・検討するが、19年度当初の民営化は難しいと考える。公立保育園の第三者サービス評価の結果で民営

段階に至っていない。②示唆に富む指摘であり、その点も踏まえ、議論をしたい。人事評価制度を全職員に広げ、人材育成の基本方針の策定を。職員課長 一刻も早く策定するよう努力する。

投票立会人の報酬について、柔軟に対応できるように、時給制にできないか。選挙管理委員会事務局長 18年度に検討し改正したい。

協働の進め方は、市民部長 コミュニティサイトの運営、まちづくりサポートセンターとの連携によるコミュニティ振興、協働の指針の取りまとめを行っていききたい。

市は雇用問題に真摯な取り組みを白石 議員 市長の所信表明で触れている2007年問題へ化する園を決めるのか。子ども家庭部長 評価結果のみで委託の方向を判断できるものではなく、一つの視点ととらえている。

障害者自立支援法施行に伴い、市独自の負担軽減の実施を。市長 東京都からホームヘルプ事業について、住民税非課税世帯の利用負担を10%から3%に3年間軽減し、軽減分の2分の1を市が負担するとの制度が示された。現段階では極めて困難な提案だが、現在、各種情報を収集している。

福祉会館・市民生活館売却撤回を石井 議員 福祉会館・市民生活館の売却は撤回し、市民参加での有効活用を求める。

具体的取り組みは、市長 シルバー人材センターの役割には、これまで以上に期待を寄せるが、年齢等で区切らない多様な仕組みも慎重に検討したい。指定管理者制度の導入に当たり、問題が生じており、①客観性・専門性確保の観点から、選定委員に第三者を加えるべき、②受託者が雇用の際に出資金5万円に加え、給料2カ月分の出資を求めているが、

では考えていない。市民部長 ②2カ月分は目標値で、強制ではない。臨時職員の仕事は常態化しており、雇用形態の実態に合わせ整備すべき。総務部長 先進の東京都特別区の状況等も参考にしながら、非正規雇用のあり方の改善を検討したい。

企画経営室長 投資的経費の財源確保のため、現実的・臨時的措置として、やむなく売却の判断をした。

介護保険制度改正に

介護者は、新予防給付サービスへ移行するが、その人数は、②低所得者への市独自の軽減措置拡大を求める。健康福祉部長 18年度、約800人から900人弱と推測。②現下の市の財政状況では困難と考える。

野火止コミュニティ図書室存続に向けた対応は、市民部長 これまで公社が担っていた図書貸出し等の業務を、社会福祉協議会に委託し、継続させることの基本的合意に基づき、3月中旬以降、地域の懇談会を開催する。市も円滑な運営ができるよう支援したい。

健康福祉部長 福祉協議会に委託し、継続させることの基本的合意に基づき、3月中旬以降、地域の懇談会を開催する。市も円滑な運営ができるよう支援したい。

健康福祉部長 福祉協議会に委託し、継続させることの基本的合意に基づき、3月中旬以降、地域の懇談会を開催する。市も円滑な運営ができるよう支援したい。

## 人材バンク創設で

雇用創出を！

沢田 議員

定員適正化計画等、改革を進める上で人材バンク創設を早急に検討すべきと考えるが、見解は、

総務部長 まだ具体的なイメージを持つ段階ではない。手段として活用できるようであれば、検討していく課題と考える。本年4月改正の障害者自立支援法と支援費制度との施策体系の違いは、

健康福祉部長 福祉のサービス体系が、現行の居宅サービス・施設サービスから介護給付・訓練等給付・地域生活支援事業に変わっていく。また、利用の手続や利用者負担の仕組みも変

都市建設部長 延べ7回の説明会を開催し、取り組みの基本的な方針や現時点の出店計画の概要、地区計画制度等の説明をしており、東京都や警視庁等との協議も大詰め段階。児童や地域住民の安全確保に努める。都立六仙公園に関し、

北口駅前をコミュニティ通りに！藤本 議員 門前十字路から北口に向かう市道28号線に関する、①一方通行を逆行する車の対策は、②誰もが安心して楽しみながら買物ができる特色のある通りに整備することを提案するが、見解は、

地域政策課長 ①田無警察署へ取り締まりの強化を依頼し、担当課としても看板等の設置を考えた。市長 ②北口を中心として、まちが出来上がってきた歴史がある。地元商店街の考え、西武鉄道の自転車駐車を含めた駅整備の

都市建設部長 延べ7回の説明会を開催し、取り組みの基本的な方針や現時点の出店計画の概要、地区計画制度等の説明をしており、東京都や警視庁等との協議も大詰め段階。児童や地域住民の安全確保に努める。都立六仙公園に関し、

## 公道

雇用創出を！

沢田 議員

定員適正化計画等、改革を進める上で人材バンク創設を早急に検討すべきと考えるが、見解は、

総務部長 まだ具体的なイメージを持つ段階ではない。手段として活用できるようであれば、検討していく課題と考える。本年4月改正の障害者自立支援法と支援費制度との施策体系の違いは、

健康福祉部長 福祉のサービス体系が、現行の居宅サービス・施設サービスから介護給付・訓練等給付・地域生活支援事業に変わっていく。また、利用の手続や利用者負担の仕組みも変

都市建設部長 延べ7回の説明会を開催し、取り組みの基本的な方針や現時点の出店計画の概要、地区計画制度等の説明をしており、東京都や警視庁等との協議も大詰め段階。児童や地域住民の安全確保に努める。都立六仙公園に関し、

## 公道

雇用創出を！

沢田 議員

定員適正化計画等、改革を進める上で人材バンク創設を早急に検討すべきと考えるが、見解は、

総務部長 まだ具体的なイメージを持つ段階ではない。手段として活用できるようであれば、検討していく課題と考える。本年4月改正の障害者自立支援法と支援費制度との施策体系の違いは、

健康福祉部長 福祉のサービス体系が、現行の居宅サービス・施設サービスから介護給付・訓練等給付・地域生活支援事業に変わっていく。また、利用の手続や利用者負担の仕組みも変

都市建設部長 延べ7回の説明会を開催し、取り組みの基本的な方針や現時点の出店計画の概要、地区計画制度等の説明をしており、東京都や警視庁等との協議も大詰め段階。児童や地域住民の安全確保に努める。都立六仙公園に関し、

都市建設部長 延べ7回の説明会を開催し、取り組みの基本的な方針や現時点の出店計画の概要、地区計画制度等の説明をしており、東京都や警視庁等との協議も大詰め段階。児童や地域住民の安全確保に努める。都立六仙公園に関し、

都市建設部長 延べ7回の説明会を開催し、取り組みの基本的な方針や現時点の出店計画の概要、地区計画制度等の説明をしており、東京都や警視庁等との協議も大詰め段階。児童や地域住民の安全確保に努める。都立六仙公園に関し、

都市建設部長 延べ7回の説明会を開催し、取り組みの基本的な方針や現時点の出店計画の概要、地区計画制度等の説明をしており、東京都や警視庁等との協議も大詰め段階。児童や地域住民の安全確保に努める。都立六仙公園に関し、

都市建設部長 延べ7回の説明会を開催し、取り組みの基本的な方針や現時点の出店計画の概要、地区計画制度等の説明をしており、東京都や警視庁等との協議も大詰め段階。児童や地域住民の安全確保に努める。都立六仙公園に関し、

都市建設部長 延べ7回の説明会を開催し、取り組みの基本的な方針や現時点の出店計画の概要、地区計画制度等の説明をしており、東京都や警視庁等との協議も大詰め段階。児童や地域住民の安全確保に努める。都立六仙公園に関し、

都市建設部長 延べ7回の説明会を開催し、取り組みの基本的な方針や現時点の出店計画の概要、地区計画制度等の説明をしており、東京都や警視庁等との協議も大詰め段階。児童や地域住民の安全確保に努める。都立六仙公園に関し、